

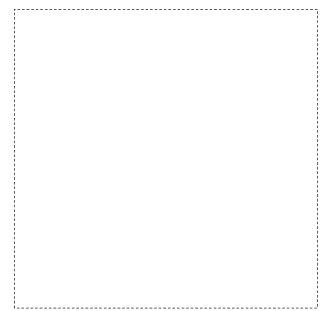
(その1)

収支報告書 (令和____年分)

(ふりがな) (_____)

- 1 政治団体の名称 _____
- 2 主たる事務所の所在地 _____
- 3 代表者の氏名 _____
- 4 会計責任者の氏名 _____

問合せ先
 (担当者) _____
 (電話) _____



資金管理団体の指定の有無
<input type="checkbox"/> 無
<input type="checkbox"/> 有 <small>※以下は指定「有」の場合のみ記入</small>
公職の種類 _____
(現職 ・ 候補者等)
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

(※1) 資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

※該当箇所に「✓」を付すこと。

政治団体の区分
<input type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政党
<input type="checkbox"/> その他の政治団体(後援会等) <input type="checkbox"/> 政治資金団体
<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等
<input type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____
公職の種類 _____
(現職 ・ 候補者等)

(※2) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

定	内	郵	資	国	全	領	N
解	後	窓	N	N	県	N	過

F1	F2	F3	F4	F5	F6

※1 報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取り消しをした場合のみ記入すること。

※2 報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入すること。

収 支 の 状 況

全団体必要

(その2)

注意：収支がない団体にあっても、本表と表（その17）及び表（その20）は提出しなければならない。

1 収支の総括表

	十億	百万	千	円
(1) 収 入 総 額 (①+②)				
① (前年からの繰越額)				
② (本年の収入額 = $A+B+C+D+E+F+G$)				
(2) 支 出 総 額 (表(その13-1)の合計額)				
(3) 翌 年 へ の 繰 越 額 ((1)-(2))				

2 収入項目別金額の内訳

※収支がない場合であっても、上記の表の欄にはすべて記入すること。↑

(1) 個人の負担する党費又は会費				
	十億	百万	千	円
金 額 A				
員 数				

(2) 寄 附					
ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額				備 考
	十億	百万	千	円	
(ア) 個 人 か ら の 寄 附 [うち 特 定 寄 附]					内訳を表(その7-1)へ記載すること。
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附					内訳を表(その7-2)へ記載すること。
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附					内訳を表(その7-3)へ記載すること。
小 計 (ア)+(イ)+(ウ) [寄附のうち寄附のあっせんによるもの]					(ア)~(ウ)の小計を記載すること。
イ 政 党 匿 名 寄 附					内訳を表(その9)へ記載すること。
合 計 B (ア+イ)					

※「特定寄附」とは、候補者等が、政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附したものをいう。

※「政党匿名寄附」とは、政党が街頭や講演会等で受けた一件千円以下の寄附をいう。

全団体必要

(その3-2)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入 (政治資金パーティー)							
政治資金パーティーの名称	金額				開催 年月日	開催場所 (所在地及び施設名)	備 考
	十億	百万	千	円			
この頁の小計							
合 計							

注意 (1) 収入金額が1,000万円以上の政治資金パーティー (特定パーティー)については、本表のほか表(その10)も提出すること。
(2) 20万円超の購入者がいる場合には、表(その11-1)～(その11-3)にその内容を記載すること。
また、あっせんによって20万円超の収入 (売上) を集めた者がいる場合には、表(その12-1)～(その12-3)にあっせんの内容を記載すること。
(3) 他の政治団体と共同で開催した場合には、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入							
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額				年月日	主たる事務所の所在地	備 考
	十億	百万	千	円			
こ の 頁 の 小 計							
合 計							F

(その6)

(6) その他の収入						
摘 要	金 額				収 入 年 月 日	備 考
	十億	百万	千	円		
こ の 頁 の 小 計						
1 件 10 万 円 未 満 の も の						
合 計 G						

注意 預金利子や貸付返戻金などについて記載するもので、「摘要」欄にはその区分を記載すること。
 ただし、1件10万円未満の収入については、「1件10万円未満のもの」欄に合算して記載すること。

(その7-1) 個人

(7) 寄附の内訳(個人)				寄附者の区分	個人		
寄附者の氏名	金額				住 所	職 業	備 考
	十億	百万	千	円			
この頁の小計							
その他の寄附							
合 計							

→ ※ 下記注意(1)参照。

→ ※ 数ページに及ぶ場合には、最後のページにのみ「合計」を記入すること。

- 注意(1)年間5万円以下の寄附を受けた場合には、合算して「その他の寄附」欄に記載してもさしつかえない。
 ただし、租税特別措置法の規定の適用を受けたい場合は、寄附者ごとに記載すること。
 (2)同一の者から寄附を数回受けている場合には、必ず最初に合計額を記載し、次の行からその内訳を記載すること。
 (3)候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合(「特定寄附」)には、氏名の前に(特)と記載すること。
 (4)遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。

(その7-3) 政治団体

(7) 寄附の内訳 (政治団体)				寄附者の区分	政治団体		
団体の名称	金額				主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考
	十億	百万	千	円			
この頁の小計					→ ※ 下記注意(2)参照。		
その他の寄附					→ ※ 数ページに及ぶ場合には、最後のページにのみ「合計」を記入すること。		
合計							

注意(1)本部または支部から受けた交付金は、表(その5)へ記載し、本表には計上しないこと。
 (2)年間5万円以下の寄附を受けた場合には、合算して、「その他の寄附」欄に記載してもさしつかえない。

(その10)

(10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳								
特定パーティーの名称	対価に係る収入の金額				対価の支払をした者の数 人	開催年月日	開催場所	備考
	十億	百万	千	円				
この頁の小計								
合計								

注意(1) この用紙には、収入金額が1,000万円以上の政治資金パーティー（特定パーティー）について記載するものであること。
 (2) 報告書に記載すべき年の前年以前において收受されたものがある場合には、これらのパーティーに係る「備考」欄に、前年以前において收受されたものに
 係る収入の金額及び対価の支払いをした者の数を記載すること。
 (3) 他の政治団体と共同で開催した場合には、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。

(その11-1) 個人

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳				政治資金パーティーの名称		個人			
				対価の支払をした者の区分					
対価の支払をした者の氏名	金額				年月日	住所	職業	備考	
	十億	百万	千	円					
この頁の小計									
合計									

注意 (1) 対価の支払いが20万円超の個人購入者がいる場合に、パーティーごとに別葉にして記載すること。
(2) 対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前において収受されたものがある場合においては、前年以前において収受されたものに係る支払われた対価の金額及び年月日について「備考」欄に併せて記載すること。

(その11-2) 法人その他の団体

(11)政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳				政治資金パーティーの名称		法人その他の団体		
				対価の支払をした者の区分				
対価の支払をした団体の名称	金額				年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考
	十億	百万	千	円				
この頁の小計								
合計								

注意 (1) 対価の支払いが20万円超の法人その他の団体（政治団体は別掲）購入者がいる場合に、パーティーごとに別葉にして記載すること。
(2) 対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前において収受されたものがある場合においては、前年以前において収受されたものに係る支払われた対価の金額及び年月日について「備考」欄に併せて記載すること。

(その12-2) 法人その他の団体

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の 支払のあっせんによるものの内訳				政治資金パーティーの名称		法人その他の団体			
				対価の支払のあっせん者の区分					
対価の支払のあっせん団体の名称	金 額				提 供 年月日	集めた 期 間	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備 考
	十億	百万	千	円					
こ の 頁 の 小 計									
合 計									

注意 あっせんによって20万円超の収入（売上）を集めた法人その他の団体（政治団体は別掲）がある場合に、パーティーごとに別葉にして記載すること。

(その12-3) 政治団体

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の 支払のあつせんによるものの内訳	政治資金パーティーの名称				政治団体				
	対価の支払のあつせん者の区分								
対価の支払のあつせん団体の名称	金 額				提 供 年月日	集めた 期 間	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備 考
	十億	百万	千	円					
こ の 頁 の 小 計									
合 計									

注意 あつせんによって20万円超の収入（売上）を集めた政治団体がある場合に、パーティーごとに別葉にして記載すること。

(その13-1)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項 目		金 額				本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出				備 考
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
1	経 常 経 費									
	(1) 人 件 費									
	(2) 光 熱 水 費									
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費									
	(4) 事 務 所 費									
	小 計 ((1)~(4))									
2	政 治 活 動 費									
	(1) 組 織 活 動 費									
	(2) 選 挙 関 係 費									
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費※									
	(内 訳)									
	ア 機関紙誌の発行事業費									
	イ 宣伝事業費									
	ウ 政治資金パーティー開催事業費									
	エ その他の事業費									
	(4) 調 査 研 究 費									
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金 費									
	(6) そ の 他 の 経 費									
	小 計 ((1)~(6))									うち本部・支部間の交付金合計 円
	合 計									←1の小計と2の小計の合計を記載すること。

注意 支出が存在する場合は、下表に従い必要書類を添付すること(詳細は表(その14)、(その15)の注意書きを参照。)

団体区分	個別に記載する金額	経常経費内訳書(その14)	政治活動費内訳書(その15)
国会議員関係政治団体	1件1万円を超える支出	必要	
上記以外の政治団体 (政党・資金管理団体・後援会等)	1件5万円以上の支出	不要 ※資金管理団体は必要	必要

本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を添付すること。

(その13-2)

【支出に関する各様式の記載に関する注意事項】

- ・その年にあった支出について下表でその分類に基づき(その13-1)に計上した上で、計上した項目に応じて必要となる様式(その14～15)を作成すること。
- ・本部や支部に対して行った支出がある場合は、「備考欄」にその金額を再掲した上で、別途(その16)を作成すること。

項 目		内 容	項目別区分(小分類)例	
1 経 常 経 費	(1)人件費	政治団体の職員(機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。)に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他各種手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類	—	
	(2)光熱水費	電気、ガス、水道の使用料及びこれらの計器使用料等	*項目別にさらに区分する必要はないが、支出が多い場合、任意に区分を設け、それぞれ別項としても構わない (例) 光熱水費(電気代) 事務所費(家賃) 事務所費(通信費)	
	(3)備品・消耗品費	机、椅子、ロッカー、複写機、事務所用立札・看板、自動車(事務所用に限る。)等の備品の類及び事務用用紙、封筒、鉛筆、インク、事務服、新聞、雑誌、事務所用自動車のガソリン等の消耗品の類		
	(4)事務所費	事務所の借料損料(地代、家賃)、公租公課、火災保険料等の各種保険料、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で、事務所の維持に通常必要とされるもの		
2 政 治 活 動 費	(1)組織活動費	当該政治団体の組織活動に要する経費(選挙に関するものを除く)	大会費、行事費、組織対策費、渉外費、交際費	
	(2)選挙関係費	選挙に関して支出される経費で、例えば、公認推薦料、陣中見舞、選挙用資金その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費	公認推薦料、陣中見舞、選挙対策費	
	(3)機関紙誌の発行その他の事業費			
	ア 機関紙誌の発行业務費	機関紙誌の発行业務に従事する者に支払われる給与、材料費、印刷費、荷造発送費、原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費	給与、材料費、印刷費、荷造発送費、原稿料	
	イ 宣伝事業費	機関紙誌の発行以外の政策の普及宣伝に要する経費(選挙に関するものを除く)	遊説費、新聞・ラジオ・テレビの広告料、ポスター・ビラ・パンフレットの作成費、宣伝用自動車の購入・維持費(ガソリン・車検等)	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費	政治資金パーティーの開催に要する経費	パーティー名	
	エ その他の事業費	上記ア、イ及びウ以外の諸事業に要する経費	新年会開催費、講演会開催費、バザー開催費	
	(4)調査研究費	政治活動のために行う調査研究に要する経費	研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代	
(5)寄附・交付金	政治活動に関する寄附、賛助金、当該政治団体の本部又は支部に供与した交付金、負担金の類 ※選挙に関して支出される寄附は(2)の選挙関係費に計上	寄附金、賛助金、支部交付金、負担金		
(6)その他の経費	借入金返済、貸付金等上記(1)～(5)に分類できない政治活動に要する経費や、労務の無償提供のような「金銭以外のものによる寄附相当分」	借入金返済、貸付金		

(その17)

資 産 等 の 状 況

全団体必要

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

注意(1)すべての団体が提出するものであること。

(2)団体としての資産等について記載するものであり、全ての項目について有・無のいずれかに「✓」を付すこと。

(3)「有」欄に✓を付けた資産等については、その内訳を表(その18)に記載すること。

全団体必要

資産の項目	収支報告書に記載すべき範囲	摘要	金額	年月日	備考
ア 土地	すべての土地	所在	取得の価額	取得年月日	面積
イ 建物	すべての建物	所在	取得の価額	取得年月日	床面積
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	建物の所有を目的とするすべての地上権又は土地の賃借権	土地の所在及び種別	取得の価額	取得年月日	面積
エ 動産	取得の価額が100万円を超えるもの	品目	取得の価額	取得年月日	数量
オ 預金又は貯金	普通預金及び当座預金、普通貯金を除く預金若しくは貯金	「残高」と記入する。	残高		
カ 金銭信託	すべての金銭信託	「金銭信託」と記入する。	信託している金銭の額	設定年月日	

資産の項目	収支報告書に記載すべき範囲	摘要	金額	年月日	備考
キ 有価証券	金融商品取引法第2条第1項及び第2項に規定する有価証券	種類(国債・株式等)	取得の価額	取得年月日	銘柄及び数量(何年何月発行10年国債〔額面100万円〕等)
ク 出資による権利	すべての出資による権利	出資先	出資先ごとの金額	出資年月日	
ケ 貸付金	貸付先ごとの残高が100万円を超えるもの	貸付先	貸付先ごとの残高		
コ 敷金	支払われた金額が100万円を超えるもの	支払先	敷金の額	支払年月日	
カ サ 施設の利用に関する権利	取得の価額が100万円を超えるもの	種類(ゴルフ場会員権等)	取得の価額	取得年月日	対象となる施設の名称(甲カントリークラブ等)
シ 借入金	借入先ごとの残高が100万円を超えるもの	借入先(甲銀行〔乙支店〕)等	借入先ごとの残高		

振込明細書に係る支出目的書

支出の目的	
項目	摘要

政治団体の名称

(備考)

- 1 「項目」欄には、表（その13-2）にある「項目」を記載すること。
- 2 「摘要」欄には、表（その14-1）～（14-3）及び（その15）にある「支出の目的」を記載すること。
- 3 支出の目的ごとに別葉とすること。
- 4 支出の目的に対応する振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により複写したものに限り）と併せて提出すること。

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 領収書等の写し
- 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

政治団体の名称

会計責任者の氏名

印

(以下は解散届提出時のみ記入)

(代表者の氏名

印)

※解散の場合は、解散届も必要となります。